

戦後日本における地域教育計画論の研究 —矢口新の指導による実践を中心にして—

A Study on the Theory of the Community Educational Planning after the World WarII in Japan:
Focusing on Practice by the Instruction of Hajime YAGUCHI

越川 求

KOSHIKAWA, Motomu

博士論文の要旨を作成するにあたって、その全体がわかるように、まず目次を中心とする〈本論文の構成〉をあげ、その後に内容に即した〈要旨〉を述べていくこととする。

〈本論文の構成〉

序章 戦後地域教育計画論の主軸—海後宗臣・矢口新の系譜—

- 第1節 研究の目的
- 第2節 研究対象の特質
- 第3節 先行研究の検討
- 第4節 本研究が対象とする史料と研究の特色
- 第5節 各章の構成

第1章 戦後教育改革期における地域教育計画論

- 第1節 岡部教育研究室・中央教育研究所と川口プラン
- 第2節 矢口新と三保谷プラン
- 第3節 地域教育計画論とPTA—三保谷プランとPTA—
- 第4節 小括

第2章 1950年代の地域教育計画の実践

- 第1節 戦後カリキュラム改革と自治活動—茨城県水海道小の実践—
- 第2節 地域教育計画と社会科—富山県北加積小の実践—
- 第3節 小括

第3章 地域教育計画としての富山県総合教育計画の歴史的展開

第1節 富山県総合教育計画の歴史的意義

—第1次計画の意義と第2次計画における変容—

第2節 総合教育計画における学校教育と社会教育の統合—富山県の事例—

第3節 富山県総合教育計画の変容と教育論の終焉

—第3次計画（1966）の策定から「七・三体制問題」へ—

第4節 小括

終章 継承と再構築—戦後地域教育計画論から新たな地域教育計画論へ—

第1節 矢口の指導による実践を振り返って—各章で明らかにしたことの意味—

第2節 矢口の現代的意義—戦後地域教育計画論から新たな地域教育計画論へ— 〈巻末資料〉

〈要旨〉

1. 本論文の目的

本論文の目的は、矢口新（やぐちはじめ：1913-90）の地域教育計画構想の成立と展開過程を明らかにすることを通して、1945年の敗戦を画期とする戦後地域教育計画論の再検討を目指すものである。

地域教育計画論は、社会科の成立に大きな影響を及ぼした川口プラン（1947）で成立したとされ、戦後教育改革期（1946-51）におけるカリキュラム改革運動の先駆的理論であった。川口プランは、海後宗臣（かいごときおみ：1903-87）の教育論を基礎に中央教育研究所（海後・矢口ら）の理論的指導のもとで成立したものであった。地域教育計画論に基づく実践には川口プランのほかにも、本郷プラン・魚崎プランなどが知られている。その特色は、地域の実態調査に基づき地域の課題を明らかにし、その地域の課題を解決できる人間を育成するために、カリキュラムを編成し、学習内容・方法を明らかにすることであった。実際には、社会科の学習計画が中心となったが、カリキュラムを編成する主体が地域にあること、さらに教育行政計画を地域の実態に応じてつくりあげるといふものでもあった。

海後は、1948年から1951年頃まで、『教育編成論』（1948年3月）『教育の社会基底』（1949年1月）など戦後教育改革の進展をめざして精力的に多くの著書を刊行している。これらの単著や多くの雑誌論文において、教育改革を推進するために新教育の代表的な教育論である地域教育計画論などを展開した。川口プランで成立した海後の地域教育計画論は、これらの著書によりカリキュラム改革運動として新教育の推進に中心的な役割を果たした。さらに、海後の教育論を基礎にして、以来20年近くにわたり地域教育計画論を追究していったのが矢口であった。本研究では、矢口の指導による地域教育計画の実践に焦点をあてている。

矢口は、東京帝国大学文学部教育学科卒業（1937年3月、卒業論文は『明治維新における教育改革の社会史的考察』で、指導教授は阿部重孝）後、1937年岡部教育研究室開設と同時に、飯島篤信とともに研究員となり、海後の指導のもと研究活動を開始している。敗戦後、岡部教育研究室を引き継ぎ1946年設立された中央教育研究所の所員として、1947年川口プランを発表し、

1947～49年三保谷プランを指導した。さらに、1950年6月には国立教育研究所（以下、国研と略）所員となり、50年代を中心に、国研の研究実験校の中心として茨城県水海道小学校（現常総市立水海道小学校）（以下、水海道小と略）での自治活動の研究や富山県北加積小学校（現滑川市立北加積小学校）（以下、北加積小と略）での社会科の研究を、地域教育計画論に基づき推進していった。また、1950年には国研により全国小・中学校教育課程実態調査が実施され、それ以降、国研教育内容室の室長であった矢口はカリキュラム改革を推進していった。51年には、富山県総合教育計画の教育調査員を委嘱され、富山県総合教育計画を策定する理論的リーダーとなった。矢口は、海後の〈実践者の育成〉の教育論を発展させ、地域教育計画を1950年代から60年代にわたり実践していったのである。本論文において、〈実践者の育成〉はキーワードになっており、特に〈 〉で表記している。このキーワードの持つ意味が、矢口の指導による地域教育計画の実践により、その内実を如何に変化・発展させ、どのような成果と課題をもたらしたのかが重要となる。また、矢口は海後教育論の継承者として、多くの海後門下の研究者を代表して『海後宗臣著作集』（1980-81年）の編集を主導している。

先行研究においては、海後・矢口の系譜の地域教育計画の実践はほとんど注目されてこなかった。1950年以降から60年代にわたって展開された矢口の地域教育計画の実践が研究されてこなかったことにより、地域教育計画論について一方的な理解が生まれている。

それは、地域教育計画を①社会科中心のカリキュラム計画としたこと、②カリキュラム計画と教育行政計画を分断したこと、③戦後教育改革期の一時的な実践としたこと、の三つの誤解である。本研究では矢口の関わった地域教育計画の理論と実践を初めて本格的に取り上げることによって、また資料調査などによる歴史的な実証研究によって、地域教育計画論とその系譜に新しい評価を付け加えるものである。

2. 本論文の対象

先行研究においては、地域教育計画の実践は、本郷プランまでであり、1950年代以降には、見るべき実践はなかったと評価されてきた。しかし本研究では、矢口に注目することにより、従来の地域教育計画論とその系譜への評価に大きな修正を求めている。

地域教育計画論を実践していく三つの系譜のなかで、川口プランを成立させた中央教育研究所の系譜（海後・矢口ら）が、主軸であったと筆者は考えている。三つの系譜とは、系譜①（海後・矢口らの中央教育研究所・国研）、系譜②（教育科学研究会＝以下、教科研と略）、系譜③（コア・カリキュラム連盟）、の三つの流れである。これらにおいては、地域教育計画の特色である「学校と地域の協働」「社会科における地域性の重視」「実態調査を基礎としたカリキュラム編成」の要素がみられる。さらに、海後・矢口の系譜も、コア・カリキュラム連盟の系譜である石山脩平（全村学校の福沢プラン）や教科研の系譜の山田清人の全村学校などとも、互いに影響し合っていたと考えられる。例えば、海後は地域社会学校を推進し、福沢プランは、コミュニティ・スクールを受容し、地域社会学校として発展させていった。一方、教科研の系譜の地域教育計画論は、アメリカ的なコミュニティ・スクールに批判的であった。そして、海後の指導のもと独自に推進した大田堯の本郷プランが地域教育計画の代表的な実践とされている。しかも、大田は、後に教科研の代表的なリーダーとなり、本郷プランにおける地域教育計画は民衆を組織することに「失

敗した」という総括をするなかで、50年代以降には、見るべき実践はなかったとされてきた。

本研究の対象とする時期は、前半は戦後の中央教育研究所の第1の実験プランである川口プラン(1946～49)において地域教育計画論を成立(1947)させていく戦前の岡部教育研究室(1937)からの連続過程から、第2の実験プランである三保谷プラン(1947～49)の時期である。さらに後半は、国研で矢口がリーダーとなって研究と実践を進め発展させた1950年代の茨城県水海道小実践(1949～64)・富山県北加積小実践(1950～58)と富山県総合教育計画(52年=第1次計画, 61年=第2次計画, 66年=第3次計画と、以下、略)が地域教育計画としての性格を失う60年代後半までとする。また、川口プラン・本郷プランという代表的な実践は従来から詳細な研究がされているので、本研究ではそれらの先行研究で見落とされてきた矢口の系譜の地域教育計画の実践の検討を中心課題としている。そのため、川口プランについての詳細な検討は他の論文に譲り、本論文では川口プランについては地域教育計画論の成立や三保谷プランとの関連で述べることに留めている。

本研究の対象とした部分は、内容的にも新たなものであり、時期的にも1950年代後半から60年代にかけての高度経済成長期の実践までを連続的に検討したものである。

3. 先行研究について

(1) 矢口新の研究について

矢口の著作をまとめたものには、『矢口新選集』全7巻(能力開発工学センター, 1993年)がある。これは、矢口が1968年に設立以来所長であった財団法人能力開発工学センターの発行であるため、選集の内容が68年以降の同センター時代の著作を中心にしており、矢口の研究の全貌を明らかにしていない。よって、地域教育計画論に関しては別巻に掲載されているのみである。別巻は、「地域教育計画とその展開～富山県における実践」として、「第1部 富山県総合教育計画を貫く科学性と現実性」と「第2部 社会課題の分析調査に基づいた社会学習計画の作成」として紹介されている。そこでの説明には「第1部は、富山県総合教育計画の策定と展開に矢口新先生がどのようにかかわったかを中心にまとめたものである。第2部は、地域教育開発のモデルとして北加積地区(富山県滑川市)で実践された社会科カリキュラムの開発と実践」(『社会科教材研究』法政大学出版会, 1957年)を収録したと述べられている。

結果として、川口プラン成立以降の矢口の実践が教育学研究として解明されないうままになっている。このことにより、海後の教育論を継承した矢口の実践に着目した研究がみられず、矢口の師である海後の教育論(地域教育計画論)の評価も、十分に検討されてこなかったのである。

(2) 地域教育計画論の研究について

1) カリキュラム論・教育実践論に関して

川口プラン、本郷プランについての1990年迄の先行研究は、主に社会科論においてなされてきた。例えば、水内宏らが、戦後教育改革期におけるカリキュラム運動の系譜と特質について詳細に論じている。しかしながら、それらの先行研究においては、三保谷プランや1950年代からの国研の教育内容室が関わった矢口らの研究を見逃している。その結果、海後と関連した地域教

育計画は本郷プランで終息したとされてきた。

地域教育計画の代表的な実践である川口プランや本郷プランについての研究の到達点は、朱浩東（一橋大学，1997年）・伏木久始（東京学芸大学，2000年）・福井雅英（神戸大学，2003年）の三氏の博士論文に見出すことができる。朱や福井の研究では、本郷プランは地域社会改造を目標にしており「教育の主体形成」論として高く評価し、川口プランの社会科は「機能主義的な理解」に終わっていると批判している。本郷プランも海後の地域教育計画論が基礎になっているので、大田の独自性（地域社会改造を重視など）があるにせよ、地域の実態調査から地域の課題を決定し、さらにそこから学習課題を設定していくこと、そのための住民と学校の協働の組織をつくることの原理は同じものであった。双方とも、地域改造の〈実践者の育成〉を目標とした地域教育計画であり、川口プランにも不十分な点はあったにせよ、共通のものがあつた。三保谷プランでも、同様な教育編成の主体は形成されている。なお、二人とも戦前の岡部教育研究室や中央教育研究所にも着目しているものの、歴史的経過をたどって川口プランで成立した地域教育計画論の原型を全体的に把握せず、結果として社会科のカリキュラム編成の枠内で川口プランをとらえている。

一方、伏木の川口プランの研究では社会科論が中心であるものの、海後にみられるカリキュラムの三層構造（生活・内容・用具）に着目している。しかし、その着目のしかたは、社会科を内容教科に位置づけることによるコア・カリキュラム論との違いを述べることにとどまっている。その要因は、中央教育研究所の第2の実験プランである三保谷プランを検討していなかったことにあると考えられ、川口プランの三層構造がどのようなカリキュラムや教育実践に発展していたのかを見出せなかった。

海後・矢口の地域教育計画論が注目されなかった要因の一つには地域教育計画論を、教育運動の視点を重視して研究してきたことがある。1970年代に「地域に根ざす教育」が叫ばれ、持田栄一（『教育変革への視座』1973年）の「批判教育計画」、藤岡貞彦（『教育の計画化』1977年）の「地域教育計画の復権」、海老原治善（『地域教育計画論』1981年）の「地域教育計画運動」などは、教育運動の必要性からそれをリードする理論として成立していった。また、松原治郎は、1980年代当初に「生涯学習社会のシステム論」を展開した。自治体のなかで、住民自治・教育自治をかちとり、民衆の主体をつくり、民衆参加のもと、教育を地域住民の手に取り戻す主体やシステムを創り上げるという運動は、国の政策との対抗関係において重要な意味をもっていた。しかしながら、実際の教育現場の教育目標・内容・方法の改善や実践効果は高まったとはいえないものであった。

今から考えれば、研究的には、主体形成やシステムの改善だけでない教育論として、すなわち具体的にはカリキュラム計画・カリキュラム実践・カリキュラム経験として、戦後の地域教育計画の実践を検討する必要がある。本郷プランで地域教育計画の実践が終息したという戦後教育史の理解が、本郷プランを「歴史的早産」（前掲、藤岡，1977年）であったという主体形成論重視になり、さらに地域教育計画をシステムの改善策として考える傾向になっている。けれども、地域教育計画論を主体形成やシステムの改善策としてだけでなく、教育論としてその内在的価値や実践的有効性を明らかにし、発展の可能性を探究する必要があるのではないか。その意味でも、本郷プラン以降に矢口が指導した水海道小実践や北加積小実践を検討することにより、従来の研究の限界を乗り越える結果をもたらすと考える。

2) 教育計画論・生産教育論に関して

1960年代後半に、天野郁夫・清水義弘らの教育社会学の研究者は、長期総合教育計画の政策推進の理論的裏づけのために、戦後地域教育計画論は、ユートピアであり、地域教育計画と長期総合教育計画は断絶していると論じた。これに対抗する運動側の理論として先に述べた持田・藤岡・海老原らが教育計画論の論陣を張った。一方で、「国家と地域」「政策と運動」「中央集権と地方自治」「経済成長と地域生活」という対立図式のなかで、それらとは独自の展開をした矢口の地域教育計画、具体的には富山県総合教育計画はどう評価されたのであろうか。

教育史研究や教育行政研究などの先行研究において、地域教育計画と長期総合教育計画の関連が明らかにならない中、時期や論者により富山県総合教育計画の評価が様々である。共通するのは「七・三体制問題」への批判的見解であり、富山県総合教育計画を行政計画としての長期総合教育計画と同じ枠組みのなかでみていることである。第1次計画(1952)の作成の理論的リーダーが、川口プランの成立以来の地域教育計画論の指導者であった矢口であることが、着目もされず、検討もされてこなかった。さらに、先行研究においては、富山県総合教育計画については、「産業計画と教育計画」の条件整備を中心に行政論としての検討がなされてきた。その結果、〈実践者の育成〉の具体化である「産業性を付与する」という生産教育の実践、すなわち教育計画における教育実践的視点という矢口の教育論の核心部分が明らかにされてこなかった。

以上のような教育計画論をめぐる研究状況のなかで、従来の研究を乗り越え、教育実践的視点を、方法論として教育計画論に位置づけたのが鈴木敏正である。鈴木は、2006年末の教育基本法改訂後は、「教育振興基本計画」が日本の教育の在り方を大きく規定することになるとし、その意味について検討するためには、「現代教育計画論」の発展が不可欠であるとした。すなわち、『現代教育計画論への道程』(2008年)において、現代教育計画論への三つの視点として歴史的視点・構造的視点・実践的視点をあげ、現代教育計画論の枠組みを提起した。鈴木は、教育計画論を広義の教育実践論の一部として考え、教育計画を「教育実践の未来に向けた総括」としている。

また、鈴木の本は、現在における教育計画論の運動論としての到達点を示した書といえよう。しかし、戦後教育実践史の理解としては、戦後地域教育計画論に基づく実践(海後・大田・矢口)と教育計画論から生まれた地域での教育計画(城戸)、生産教育論から生まれた地域教育計画(宮原)やその後の地域教育運動を「地域教育計画」として、同列にして理解することという曖昧さもみられる。鈴木の本の問題点は、次の3点にあると考える。地域教育計画について、①海後と大田の理論的影響を同列に扱っており、海後の理論的影響の解明がなされていない点、②本郷プランで終息し継承されていないとし、川口プランの継承については見逃している点、③50年代の地域教育計画は行政や学校サイドで実践されたものであり、教育運動としての実践と異なることを不問にしている点、である。この3点は従来の先行研究にも共通しているものである。

4. 本研究が対象とする史料と研究の特色

(1) 本研究の資史料について

本研究は、教育史(学校教育、社会教育、教育計画を包含した)、教育実践史になるので、歴史的方法である第1次史料の実証的分析が中心であるが、調査結果(アンケート、フィールドワ

ーク、聞き取り等)を必要に応じて活用し裏づけとした。とりわけ、現場でどのような具体的な実践が行われ、どのような実態があったのかを把握するための資料収集と調査を重視した。

(2) 本研究の特色について

先行研究を乗り越えるための方法として、矢口の地域教育計画の実践の具体的な事例を発掘・分析し、以下に述べることを特色として、検討をすすめた。

第一に、本論文では、戦後教育改革期から1950年代を中心に高度経済成長期までの教育事象を対象にしており、その意味でも戦後教育史を新たな視点でとらえる試みの一つになっている。

第二に、矢口という研究者に焦点をあてているが、教育思想史研究や教育理論史研究とはせず、実践の実態を分析することにより、そこから教育思想の特質や教育理論を取り出し、再構築する教育実践史的方法をとっている。言い換えれば、本論文は、矢口という実践的研究者の理論と実践の足跡をたどり、かつその指導を受けた地域教育計画を実践に即して連続的な変容・発展過程として、歴史的に描いている。

第三に、戦前から戦後教育改革期、さらに1950年代から60年代へと連続的に研究実践を積み重ねてきた研究者とその実践に焦点をあてている。この連続性に注目することにより、戦後教育の理解が深まると考えている。つまり、戦前・戦後を貫く研究方法としての「人物と実践に焦点をあてた歴史的検証」であり、さらに「研究者のもつ教育理論を媒介に、指導した実践を長期間にわたり歴史的に検証」する研究方法を試みている。

第四に、「先進的な研究者」である矢口と「日常的な実践者」である教師たちに焦点をあて、そこでの実践を検討している点が、特色ともなっている。したがって、研究者として多くの教師とともに子どもたちに即して研究と実践を積み重ねてきた矢口の軌跡と、彼から影響を受けてきた教師たちの実践を探究することにより、新たな可能性を生み出していければと考えている。

第五に、特に具体的な子ども・教師・親に関わる資史料の収集・発掘を意識的に行い、多くの新たな資史料により実証性を高めている。さらに、「時代という緊張関係の中で日本の教師が教師という仕事の特質ゆえに出会った事件、問題もとりあげ、教師の内側から時代や事件をとらえる視点」(前田一男『日本の教師23』1994年)は、戦後教育史研究の一つの方法論であり、「教師のライフコース研究」的視点でもある。そのため、多くの教師の聞き取り調査などを通じて、聞き取りデータと社会的文脈を考察し、それを史料の裏づけとして生かすように試み、実践史研究が重層的なものになるように工夫をしている。

5. 各章で明らかにしたこと

第1章において、地域教育計画論の成立に至る戦前からの経過と1950年代の実践への結節点となる三保谷プランについてその歴史的意義を明らかにした。地域教育計画論の成立といわれる川口プランの源流は、戦前の海後・矢口らの岡部教育研究室にあった。そして、海後の〈実践者の育成〉を目標に科学的な実態調査を基礎にした「現実研究の方法」や地域性・生活性の重視の視点は、岡部教育研究室から中央教育研究所に引き継がれ、川口プランを作成する中で、地域教育計画論として結実していった。戦前の皇国民的な〈実践者〉が、戦後の民主的な〈実践者〉へと教育目標が大きく転換したなかで、海後の教育論の骨格は連続し、現実的科学的側面を前面に

押し出す中で、戦後地域教育計画論が成立したのである。ここで、地域教育計画論におけるカリキュラムの三層構造や科学的事実調査の基礎が生まれた。

さらに、社会科のカリキュラム改造が中心であった川口プランにつぐ中央教育研究所の実験プランである三保谷プランについて、その歴史的な位置づけを行った。矢口が1947年6月から関わっていた三保谷プランでは、社会科の学習だけでなく、子どもも子どもながらに課題の解決を目指して研究的に実践する学習として、児童・生徒自身の自治活動を中心とした特別教育活動が重視された。このプランは、川口プランを引き継いだ形で、実態調査に基づくカリキュラム構成の手法を確立したものであり、矢口を中心とした中央教育研究所による地域教育計画の実験であった。そして、地域教育計画は、地域の教育に関わる組織の参加・協働によって成り立っていた。学校・行政・PTA・青年団・婦人会・4Hクラブ等の村内の組織を関連させ、学校を地域の教育文化センターとして、創出・発展させたのが三保谷プランである。そこには、戦後コミュニティ・スクール論の原型がみられた。

第2章では、国立教育研究所時代の矢口が指導した地域教育計画の実践である茨城県水海道小(自治活動)・富山県北加積小(社会科)の実践を、1950年代を中心に検討した。水海道小の自治活動は、三保谷プランを発展させ、社会機能別に組織された部活動を中心に構成されていた。子どもの現実生活を改善させる活動は、「教科学習の基盤、応用実践」としてカリキュラムの中核となる活動であった。活発な自治活動は、学校生活を主体的につくりあげ、学習の意欲を呼び起こし、学習した成果を実践に生かしていく場でもあった。地域に生活する実践者の教育の具体化として、社会学習としての特別教育活動を核に、「実践人育成」(=水海道小の教育目標)を行っていった。社会的な生活実践を中核とするカリキュラム構造に基づく自治活動の実践は、戦後地域教育計画論の一つの特色であった。

また、北加積小においては、北加積地区の地域教育計画と富山県総合教育計画の双方に関連し位置づけられた地域教育計画型の社会科が継続・発展していった。地域や子どもの実態調査に基づいた科学的な単元構成が北加積小では実践されていた。川口プランから発展していった地域教育計画型の社会科は、探究的学習として、その地域性・生活性・改造性・総合性を保持しながら、実践分析の積み重ねによりその科学性を深化させていった。それが、「生活の実践者」を教育目標とする北加積小実践である。資料(教材)を自ら収集し、調査し、議論し、探究しながら社会の見方、社会科学的能力を育成する社会科の実践は、戦後地域教育計画論のもう一つの特色であった。

最後に第3章で、富山県総合教育計画の作成・変容・挫折について論じた。矢口は、富山県総合教育計画の調査員として第1次計画(1952)の実質的なリーダーを務め、それ以降第4次計画まで関与した。矢口は、1950年代に北加積という小さな農村の社会課題を徹底的に調査分析して教育計画(北加積小では社会科)をたてている。そして、富山県総合教育計画の第1次計画は、県段階の地域教育計画として規模は大きくなっているが、作成の目的や手法は、実態調査をもとにした実践的なものであり、地域教育計画論に基づくものであった。第1次計画は、施設・組織をはじめ、教育内容や方法を科学的に実態調査し、それに基づき問題点を解決する施策を計画するものであった。戦後教育改革の理念である地域主義・生活主義に基づく〈実践者の育成〉をめざし、産業人の育成を柱とし、勤労青少年の教育を重視し、学校教育と社会教育の関連・統合を視野に入れていた。さらに、社会教育計画をも重視し、勤労青少年教育の充実に努めていた。

そのことは、教育サービスセンター構想から、産業教育館や産業高校として実現し、労働と学習の結合やプロジェクト学習の実践を深めることにつながった。

そして、第1次計画は、教育論として受容されたが、第2次計画における「教育論を重視しない」かつ「実態調査に基づかない」行政技術的手法の導入から、変容を受け入れる基盤が生まれていた。第2次計画では、高校の学科定員の職業科対普通科の比率を七対三にする「七・三体制」が作成され、富山県独自のものであった。しかし、1966年の第3次計画に至っては、国の1962年人的能力開発政策や1966年中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」と政治的方向を同じくし、他県と同様な長期総合教育計画としての教育計画に変容していった。戦後地域教育計画論は、富山県総合教育計画においては、長期総合教育計画との関係は、断絶でも連続でもなく、「変容」していった関係と考えられる。

最終的には「七・三体制問題」という矛盾が噴出し、これを象徴的なできごととして、戦後地域教育計画論という地域性・独自性を重視した教育論の流れは終焉したのである。

第1章から第3章までの全体を振り返ると、本研究により、矢口の系譜の地域教育計画論の1960年代までの継続性が明確にされ、1950年代初頭には地域教育計画の実践は終結していったという従来の認識の転換を迫るものになっている。

本研究により、従来の研究が対象にしてこなかった具体的な地域教育計画の実践を新たに発掘したこと、これが本研究の一つの成果である。さらに、カリキュラム論・教育計画論・歴史的位置づけ、という3点にわたる戦後地域教育計画論に対する従来の理解を再検討し、新たな見解を生み出した成果がある。その内容は、①地域教育計画論は、三層構造をもつカリキュラム全体の改造計画であり、特別教育活動を教育課程に位置づけ、戦後日本のカリキュラム構造の基礎ともなっていること、②地域教育計画は、生産教育や産業教育を含んだ教育行政計画として、市町村や都道府県において社会計画の一部に位置づけられ、カリキュラム計画と教育行政計画を関連・統一したものであること、③矢口の系譜の地域教育計画の実践の1960年代までの継続性が明確にされ、この系譜は戦前からの連続的内容を持ち戦後教育の成立・発展に影響を与えていること、という3点である。

他に研究の認識枠組みの成果としては、第一に、政策と運動という対立構造とは相対的に独自の展開をした公教育内の教育実践や公的な教育研究所の影響の検討の必要性を明らかにしたことがある。さらに、第二に、戦前と戦後の関連を教育構造の連続性や教育理念の非連続性として把握するとともに、教育構造の機能の変化や高度化、さらには教育理念の内実の意義と限界を実践に即して検証する知見も提示した成果もある。また、研究の方法的枠組みの成果としては、「研究者のもつ教育理論を媒介に、指導した実践を長期間にわたり歴史的に検証」する研究方法の、教育実践史における有効性を提示したと考えている。

6. 本論文の現代的意義と今後の課題

戦後地域教育計画論の構想は、〈地域と教育〉の関係を問い直すものであった。そこには、地域の再生・復興、さらには人間復興の教育を見出すことができる。とりわけ、地域の再生・復興のために教育の果たす役割については、2011年3月11日の「東日本大震災」以降、教育関連学会で最も重要なテーマの一つとして取り上げられてきている。今日、持続可能な社会、すなわち、

人間と地球社会の環境が共存する公正な社会をつくるための教育が必要とされ、各地域で持続可能な社会づくりのための教育プランが用意され、実践され、つながり合い支え合うことが大きな課題となっている。そのような地域社会をつくりあげる社会計画に位置づいた教育の構想、すなわち新たな〈地域と教育〉の関係の構想が求められている。そこで、本研究から得ることができる視座は、

第一に、現代のコミュニティ・スクール論を、カリキュラム論と教育計画論において検討する視座。

第二に、地域の経済、産業を興し、生活を豊かにする持続可能な地域社会をつくるための教育構想の視座。

第三に、研究者と実践者と地域住民の連携・協働のあり方、住民参加・子ども参加への視座。

第四に、国の教育振興基本計画、各都道府県や市町村の教育計画、学校の教育計画を構想し実践する視座。

と考え、これらの4つの視座を提供することが本研究の現代的意義であると考えている。

現代においては、上記で述べた4つの視座を踏まえて、主体形成・教育システム・教育実の内実を絶えず問い続ける必要がある。本研究は、教育実践の位相を中心に検討されているが、主体形成論・教育システム論・教育実践論の三位一体での研究的発展のなかでこそ、戦後地域教育計画論を新たな地域教育計画論へと再構築していくことが可能になると考えている。

本研究で明らかになったことや成果をもとに、残された教育史に関する研究課題を三つにまとめて述べておきたい。

第一は、海後宗臣の教育理論、とりわけカリキュラム論の形成過程を明らかにすることである。本論文では矢口新という研究者と地域教育計画の実践の検討を通して、戦後地域教育計画論を再検討してきた。その基礎になったカリキュラム論を中心とする海後の戦前からの教育理論形成について、1930年代以降の教育研究の動向を踏まえて本格的に解明する必要がある。このことは、教育史における従来の海後の位置づけや評価を転換する可能性のある課題でもある。

第二に、戦後地域教育計画の実践の事例研究を進展させることである。戦後地域教育計画論の系譜は三つあると述べたが、本論文で明らかにしたように1950年代以降も継続していたことを踏まえ、新たな史料の発掘や個別の事例研究を押し進める必要がある。海後の系譜の兵庫県魚崎プラン(伊藤忠彦)、コア・カリキュラム運動の系譜(石山脩平の神奈川県福沢プランや梅根悟など)や教科研の系譜(山田清人の全村学校や宮原誠一の群馬県島村総合教育計画など)の1940年代後半から、50年代以降の継承・発展を実践に即して検討する研究の課題である。

第三に、地域教育計画の発展にとって、各地域の教育研究所の果たす役割を明らかにすることである。矢口の研究と指導した実践の発展に大きく関わっていたのは、中央教育研究所・国立教育研究所・各県の教育研究所であった。1950年代に数多く設立された教育研究所は、各地域の教育計画・実践に大きな影響を与えている。このことの歴史的意味を各研究所の研究内容と現場の実践との関連を詳細に検討することにより明らかにする課題がある。加えて、50年代以降の全国各地域の教育研究所の設立・発展・経過・変容を総合的に研究することは、戦後教育史を豊かにし、今後の教育研究の発展に示唆を与えるものになる。

以上の3点を、本研究を踏まえた上での、地域教育計画論の歴史的研究における直接的な課題と考えている。